

信託銀行

(特定取引勘定設置銀行4行)

信託銀行の平成24年度決算をみると、資金運用益は、国際業務部門では増益となったものの、国内業務部門において減益となったことから、3,979億円(前年度比248億円、5.9%減)と減益となった。

経常利益は、資金運用益が減益となったものの、株式等関係損益の損失超過額が大幅に減少したこと等から、3,628億円(前年度比566億円、18.5%増)と増益となった。また、当期純利益は、その他の特別利益が増加したこと等から、2,564億円(同928億円、56.7%増)と増益となった。

業容面(末残)をみると、預金は前年度末比2.0%増となった。信託勘定については、金銭債権の信託等が減少したものの、投資信託、有価証券の信託および包括信託等が増加したことから、同5.3%増となった。また、貸出金は、銀行勘定は同8.1%増、信託勘定は同12.8%増となった。

損益状況

信託報酬

信託報酬は2,154億円(前年度比55億円、2.5%減)と減少した。

資金運用益

資金運用収益は6,280億円(前年度比450億円、6.7%減)、資金調達費用は2,300億円(同202億円、8.1%減)と、収益・費用ともに減少したものの、収益の減少が費用の減少を上回ったことから、資金運用益は3,979億円(同248億円、5.9%減)と減益となった。

(国内業務部門)

資金運用収益は、貸出金利が低下したことから、貸出金利息が減少したほか、有価証券利息配当金が減少したこと等から、全体では4,569億円(前年度比487億円、9.6%減)と減少した。一方、資金調達費用は、預金金利の低下により預金利息が減少したほか、金利スワップ支払利息も減少したこと等から、全体では1,481億円(同181億円、10.9%減)と減少した。この結果、資金運用益は、3,089億円(同306億円、9.0%減)と減益となった。

(国際業務部門)

資金運用収益は、貸出金残高(平残)の大幅な増加により貸出金利息が増加したものの、債券市場金利の低下を主因に有価証券利息配当金が減少し、預け金利息および金利スワップ受入利息も減少したことから、全体では1,817億円(前年度比2億円、0.1%減)となった。一方、資金調達費用は、その他の支払利息および金利スワップ支払利息等が減少したことから、全体では926億円(同59億円、6.0%減)と減少した。この結果、資金運用益は、891億円(同58億円、6.9%増)と増益となった。

役務取引等収益・費用

各種手数料等の増加により、その他の役務収益が増加したことから、全体の収益超過額は1,963億円(前年度比86億円、4.6%増)と増加した。

特定取引収益・費用

トレーディング業務に係る特定取引収益・費用は、国際業務部門において収益超過から損失超過に転じたものの、国内業務部門において収益超過額が大幅に増加したことから、全体の収益超過額は454億円(前年度比127億円、38.9%増)と増加した。

その他業務収益・費用

国債等債券関係損益は、国内業務部門において損失超過から収益超過に転じたものの、国際業務部門において収益超過額が減少し、外国為替売買損益も減少したこと等から、全体の収益超過額は796億円(前年度比171億円、17.7%減)と減少した。

その他経常収益・費用

株式等関係損益は、株式等売却益が大幅に増加するとともに、株式等償却が減少したこと等から、126億円の損失超過(前年度は604億円の損失超過)と損失超過額が大幅に減少した。一方、償却債権取立益が53億円(同124億円、70.2%減)と大幅に減少し、一般貸倒引当金純繰入額が戻入から繰入に転じたものの、個別貸倒引当金純繰入額が87億円(前年度比210億円、70.8%減)と大幅に減少したことから、与信関係費用は小幅な増加にとどまった。この結果、その他経常収支の損失超過額は74億円(前年度は804億円の損失超過)と大幅に減少した。

営業経費

営業経費は、人件費は増加したものの、物件費および税金が減少したことから、5,643億円(前年度比96億円、1.7%減)と減少した。

経常利益・当期純利益

以上の結果、経常収益は1兆4,555億円(前年度比249億円、1.7%減)、経常費用は1兆927億円(同815億円、6.9%減)となったことから、経常利益は3,628億円(同566億円、18.5%増)と増益となった(増益2行、減益2行)。一方、当期純利益は、その他の特別利益が増加したこと等から、2,564億円(同928億円、56.7%増)と増益となった(増益2行、減益2行)。

なお、業務純益は、4,236億円(前年度比236億円、5.3%減)と減益となった(増益1行、減益3行)。また、国内業務粗利益は7,932億円(同217億円、2.8%増)、国際業務粗利益は1,417億円(同474億円、25.1%減)となった。

利回り・利鞘

(国内業務部門)

資金運用利回りをみると、貸出金利回りは前年度比0.09%ポイント低下して1.05%、有価証券利回りは同0.13%ポイント低下して0.76%となった。この結果、資金運用利回り全体では、同0.10%ポイント低下して0.90%となった。

資金調達利回りをみると、預金債券等利回りは前年度比0.04%ポイント低下して0.26%、譲渡性預金利回りは前年度比ほぼ横ばいの0.13%となった。この結果、資金調達利回り全体では、同0.04%ポイント低下して0.30%となった。

以上の結果、総資金粗利鞘（資金運用利回り－資金調達利回り）は、前年度比0.06%ポイント縮小して0.60%となった。

（国際業務部門）

資金運用利回りをみると、貸出金利回りは前年度比0.01%ポイント低下して1.19%、有価証券利回りは同0.36%ポイント低下して1.43%となった。この結果、資金運用利回り全体では、同0.23%ポイント低下して1.19%となった。

資金調達利回りをみると、預金利回りが前年度比0.06%ポイント低下して0.45%、借入金利回りは同0.11%ポイント低下して2.93%となった。この結果、資金調達利回り全体では、同0.14%ポイント低下して0.59%となった。

以上の結果、総資金粗利鞘（資金運用利回り－資金調達利回り）は、前年度比0.09%ポイント縮小して0.60%となった。

資金調達等

預金は、末残でみると、国内業務部門（前年度末比1,008億円、0.3%減）において減少したものの、国際業務部門（同8,218億円、44.0%増）において増加したことから、全体では37兆1,436億円（同7,211億円、2.0%増）となった。平残では36兆5,110億円（前年度比181億円、0.0%減）とほぼ横ばいとなった。

譲渡性預金は、末残では10兆7,426億円（前年度末比2兆2,412億円、26.4%増）、平残では9兆4,054億円（前年度比2兆2,804億円、32.0%増）となった。

また、信託勘定借は、末残では3兆3,022億円（前年度末比1,497億円、4.7%増）、平残では3兆1,951億円（前年度比447億円、1.4%減）となった。

信託勘定をみると、投資信託（前年度末比8.9%増）、有価証券の信託（同10.5%増）、包括信託（同3.5%増）、年金信託（同5.5%増）および金銭信託以外の金銭の信託（同17.6%増）は増加した。一方、金銭債権の信託（同4.5%減）等が減少した。この結果、信託勘定の負債合計額は、330兆556億円（同16兆5,784億円、5.3%増）となった。

資金運用等

貸出金は、末残でみると、国際業務部門（前年度末比51.2%増）および国内業務部門（同2.8%増）とともに増加したことから、全体では37兆7,317億円（同2兆8,295億円、8.1%増）となった。平残では35兆5,305億円（前年度比1兆5,430億円、4.5%増）となった。

一方、信託勘定（末残）をみると、貸出金は、1兆8,798億円（前年度末比2,126億円、12.8%増）となった。

リスク管理債権の残高は、破綻先債権額は、銀行勘定で177億円（前年度末比32億円、

15.3%減)、信託勘定で0億円(同0億円、9.5%減)となった。延滞債権額は、銀行勘定で2,186億円(同506億円、30.1%増)、信託勘定で281億円(同26億円、8.5%減)となった。3カ月以上延滞債権額は、銀行勘定で4億円(同1億円、14.4%減)、信託勘定で1億円(同0億円、3.7%減)となった。貸出条件緩和債権額は、銀行勘定で1,285億円(同179億円、16.2%増)、信託勘定で7億円(同6億円、43.5%減)となった。この結果、リスク管理債権の総額は、銀行勘定で3,654億円(同653億円、21.7%増)、信託勘定で291億円(同32億円、10.0%減)となった(信託勘定については、いずれも元本補填契約のある信託勘定の計数)。なお、銀行勘定のリスク管理債権額の貸出金総額に占める比率は、同0.11%ポイント上昇して0.97%となった。

金融再生法第7条にもとづき開示が義務付けられている資産査定各区分の内容(銀行勘定)は、破産更生債権及びこれらに準ずる債権が648億円(前年度末比30億円、4.4%減)、危険債権が2,096億円(同522億円、33.1%増)、要管理債権は1,290億円(同179億円、16.1%増)、正常債権は38兆3,334億円(同2兆8,177億円、7.9%増)となった。

有価証券は、銀行勘定の末残では、社債(前年度末比16.0%減)等は減少したものの、その他の証券(同12.0%増)、国債(同4.5%増)および株式(同9.8%増)等は増加したことから、全体では23兆4,610億円(同1兆3,998億円、6.3%増)と増加した。平残では22兆8,898億円(前年度比1兆4,920億円、7.0%増)となった。一方、信託勘定の末残では、株式および社債は減少したものの、国債およびその他の証券等が増加したことから、全体では64兆3,281億円(前年度末比4兆7,764億円、8.0%増)と増加した。

自 己 資 本

資本金は、9,436億円(前年度末比4,107億円、30.3%減)となった。資本剰余金は1兆448億円(前年度末比1,420億円、15.7%増)、利益剰余金は1兆5,567億円(同1,558億円、11.1%増)となった。

以上のほか、その他有価証券評価差額金が5,686億円(前年度末比3,447億円、154.0%増)と大幅に増加したこと等から、純資産の部合計は4兆463億円となった。[担当：南波]